別紙様式２号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
Ⅰ　産地競争力の強化・輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備を目的とする取組用

（香川県　令和４年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等）①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（平成29年）	1年後（平成30年）	2年後（令和元年）	3年後（令和2年）	4年後（令和3年）	5年後（令和4年）	目標値（令和4年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（平成29年）	1年後（平成30年）	2年後（令和元年）	3年後（令和2年）	4年後（令和3年）	5年後（令和4年）	目標値（令和4年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	輸出額又は輸出割合 輸出額又は輸出割合の具体的な内容	計画時（平成29年）	1年後（平成30年）	2年後（令和元年）	3年後（令和2年）	4年後（令和3年）	5年後（令和4年）	目標値（令和4年）	達成率	輸出額又は輸出割合の具体的な実績	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
ぬさき	くりや株式会社	土地利用型作物（稲）	13	総出荷量に占める輸出向け出荷量の増加（413%増）	輸出向け出荷量77.97t（総出荷量3,910t）	輸出向け出荷量5.63t（総出荷量3,644t）	輸出向け出荷量11.86t（総出荷量3,476t）	輸出向け出荷量70.79t（総出荷量3,459t）	輸出向け出荷量38.40t（総出荷量3,417t）	輸出向け出荷量39.64t（総出荷量3,429t）	輸出向け出荷量400.00t（総出荷量3,925t）	-11.9%	総出荷量に占める輸出向け出荷量が38,331kg減少した。	土地利用型作物（稲）	14	出荷先国の増加（6カ国増）	出荷先国3カ国	出荷先国1カ国	出荷先国2カ国	出荷先国3か国	出荷先国4カ国	出荷先国4カ国	出荷先国9カ国	16.7%	出荷先国が1カ国増加した。	総出荷量に対する輸出割合を10.2%に増加	2.0%	0.2%	0.3%	2.0%	1.1%	1.2%	10.2%	-9.8%	総出荷量に対する輸出割合が0.8ポイント減少した。	農産物処理加工施設・選別ライン一式・全自動真空成形装置２台・工場米洗浄排水施設一式	68,017,957	31,489,000	0	0	36,528,957	平成31年3月31日	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、現地飲食店の販売不振など各国の外食産業需要が停滞傾向であったこととと、輸出業務担当者による現地売り込みができずweb商談会に参加などしたが、新たな取引先の獲得には至らなかったことから、令和４年の輸出量は39.64tとなり、達成率は-11.9%と目標未達成となった。 また出荷先国は４カ国となり、達成率16.7%と目標未達成となった。 いまだコロナ禍の影響は続いているものの、令和３年より輸出向け出荷量は増加したのは、特にアメリカでJETROプロモーター事業を行ったことで、新たな顧客や新規受注が獲得できたためである。 今後は、USA展示会への出展や商談会への参加を行うなどして、アメリカ向けでは次年に輸出専用米の契約を実施予定としており、年間で200tの出荷増加を見込んでいる。 また、イギリスやユーロ地区に小袋商品の出荷も開始し、スペインとメキシコへの商談も進めていく予定である。 このことに加え、マッチングイベントや海外商談会等において、有利販売を行い、出荷先国数や輸出量を増やし、目標達成を目指す。	総出荷量に占める輸出向け出荷量は39.64tとなり、達成率-11.9%と目標未達成となった。また、出荷先国数は１カ国増加し４カ国となったが、達成率は16.7%と目標未達成となった。 これは、令和２年から新型コロナウイルス感染症により、現地へ赴いての新規出荷先国・販売先の開拓ができなかったことや現地飲食店の販売不振が影響したと考えられる。 事業実施主体に対する目標達成に向けた働き掛けについては、米輸出の原料米の確保において、県として可能な範囲で県内の米生産者の橋渡しと情報提供を行う。 また、輸出用米を推進する中で、措置している産地交付金助成を継続するとともに、海外も含めた実需業者の情報提供を行い、マッチングについて支援を行う。 これにより、新たな出荷先国の確保と、それによる輸出向け出荷量増加を支援する。	

都道府県平均達成率	8.3%	総合所見	コロナ禍の影響により、新規出荷国・販売先の開拓ができなかったことから、県平均達成率は未達成となった。 目標年度を迎え依然としてコロナ禍の影響が残り、米輸出に厳しい販売環境にあるが、輸出先国の品種・品質等のニーズを明確に把握し、有効なマッチングや営業活動を積極的に行っていけるよう、事業実施主体に対し県内の米生産者や海外も含めた実需業者の情報提供を行うなどして、目標達成に向け支援を行う。

（注）１　別紙様式１号のｚの１に準じて作成すること。
２　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
３　「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
４　「総合所見」欄については、評価実施年度の翌年について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
５　「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標値の達成率の平均値とする。なお、「輸出額又は輸出割合」は含めないものとする。